

■大学側からの話題提供 #2

潮来市日の出地区における 液状化被災後の転居・居住継続 に関する住民調査

筑波大学 システム情報系
社会工学域

梅本 通孝



Contents

- 潮来市日の出地区の概要
- 調査の概要
- 震災後の転居有無に関する分析
- 今後の居住継続意向に関する分析
- まとめ



潮来市・日の出地区の位置



日の出地区

- かつては「内浪逆浦」という**沼地**.
- 戦時中から干拓により**農地開発** ⇒ 1950年完工.
- 1970年代に農地を**宅地開発**.
- 震災直前の人口: 6,356人(市の約2割).
- 2011.3.11震災で甚大な液状化被害.
 - ▶ 震災後2ヶ月で従前の4.5%の住民が転出.



調査の概要

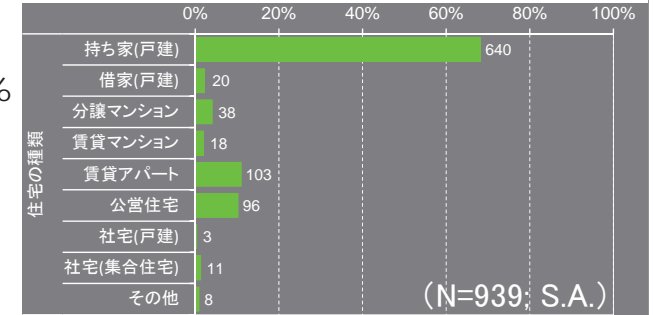
日程 2011年11月10日～12月12日
対象地 茨城県潮来市日の出1丁目～8丁目
対象者 2011年2月末日に同地区居住の**全世帯主**
配布方法 従前住所宛に**郵送**配布
回収方法 郵送回収
配布数 2,562 票
宛先不明 79 票
回収票数 939 票 (36.7 %)



回答者の住宅

住宅の種類

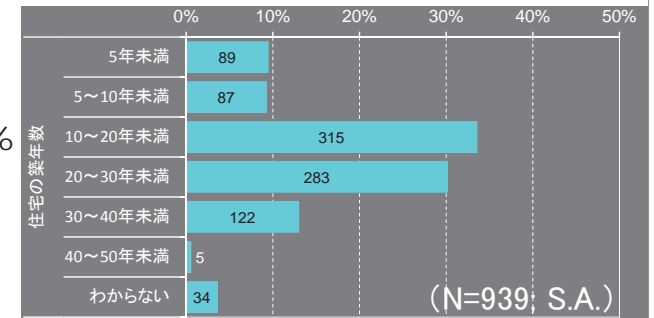
● 戸建・持家 : 68%



住宅の築年数

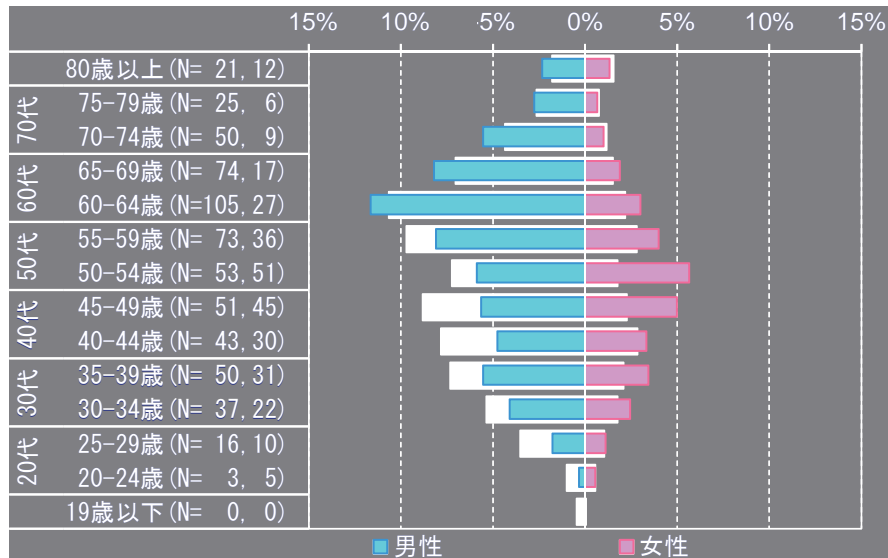
● 築30年未満 (1981年以降) : 82%

▶ 「耐震化」住宅が大半



回答者の性別・年代別構成

(N=939)



※ 背景側(白グラフ)は従前の全世帯主の分布

● 概ね従前の性別・年代別構成比に沿った分布

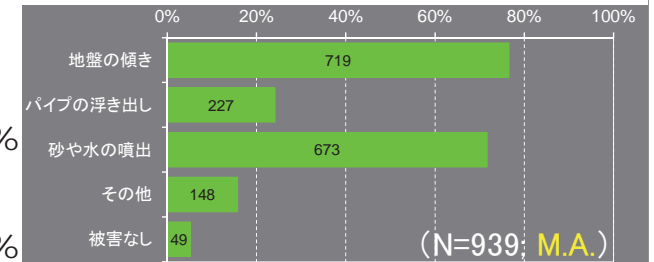


回答者宅敷地・住宅の被害

敷地被害

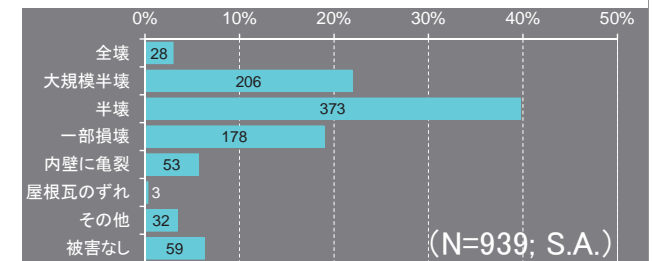
● 地盤の傾き : 77%

● 砂・水の噴出 : 72%

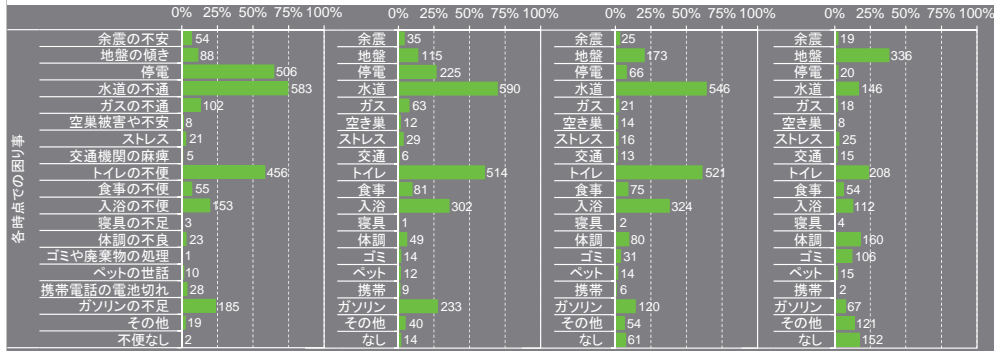


住宅被害

● 半壊以上 : 65%



震災発生後の困り事



地震発生から **3日目** (N=783; M.A.) **10日後** (N=848; M.A.) **1ヶ月後** (N=854; M.A.) **2ヶ月後** (N=885; M.A.)

- 「水道の不通」による支障・困窮感が長引く。
⇒「トイレ」,「入浴」なども付随。
- 「地盤の傾き」による支障・困窮感は時間経過とともに増加。
⇒「体調不良」と相関。



本日の視点

潮来市日の出地区: 液状化被害→人口流出

- 震災後の転居の有無の要因
- 今後の居住継続意向の要因



要因分析の結果

震災後に「転居した」 今後も「居住継続」

(分析対象)	従前居住者	現状居住者
回答者年齢	若いほど	高齢ほど
世帯内に高齢者	いない	いる
家計支持者職業	会社員・公務員	△
居住開始: 血縁理由	なし	×
〃 : 仕事理由	あり	×
従前自宅満足度	×	高いほど
〃 生活環境評価	×	高いほど
〃 地域活動参加	低調なほど	活発なほど
敷地被害	地盤傾斜あり	×
住宅被害	×	×
震災後の生活の質	—	復旧度高い

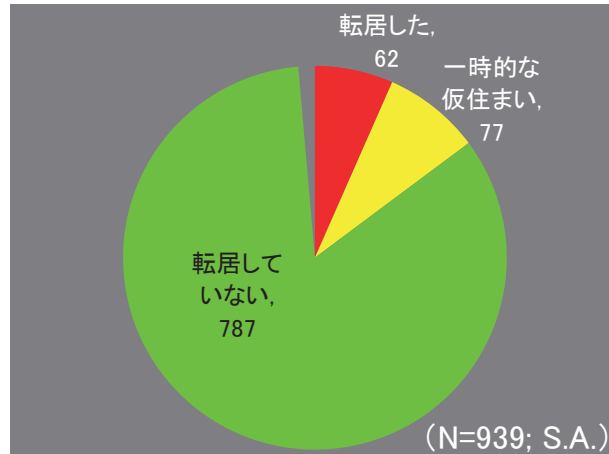
×: 関連性なし, △: 傾向一定せず, —: 分析困難



震災後の転居の有無に関する分析



震災発生後の転居の有無



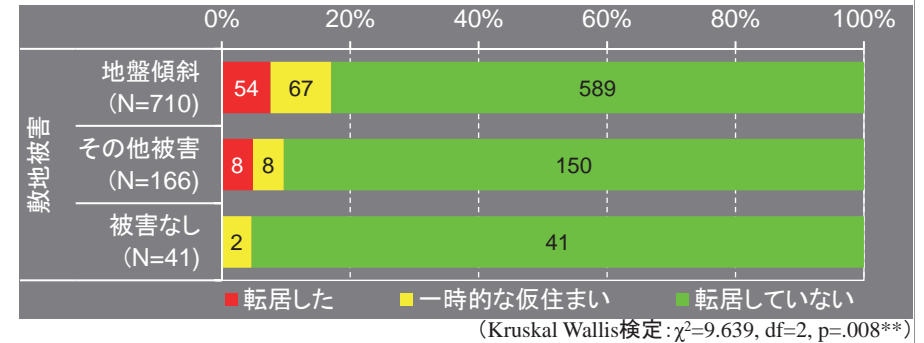
調査時点(震災から8ヶ月後)までに

- 転居した: 6.6%
- 一時的な仮住まい: 8.2%



13

敷地被害 × 転居の有無

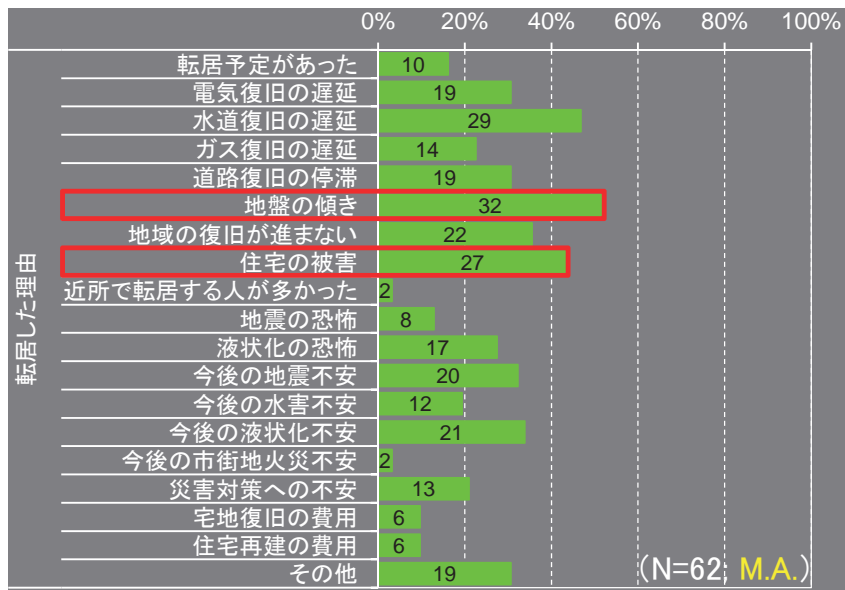


- 「地盤の傾き」または「その他の敷地被害」を受けた場合、相対的に転居率が高い。



15

震災発生後に転居した理由

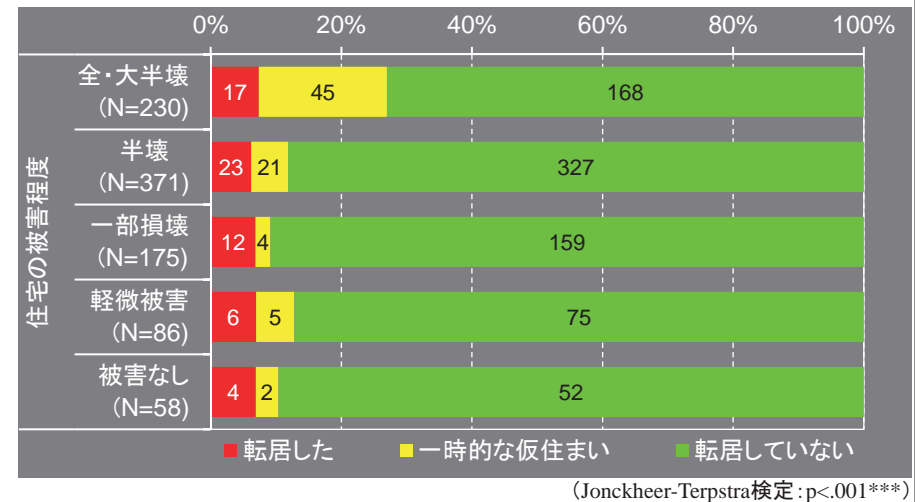


- 「住宅の被害」という理由は、44%にとどまる。



14

住宅被害 × 転居の有無



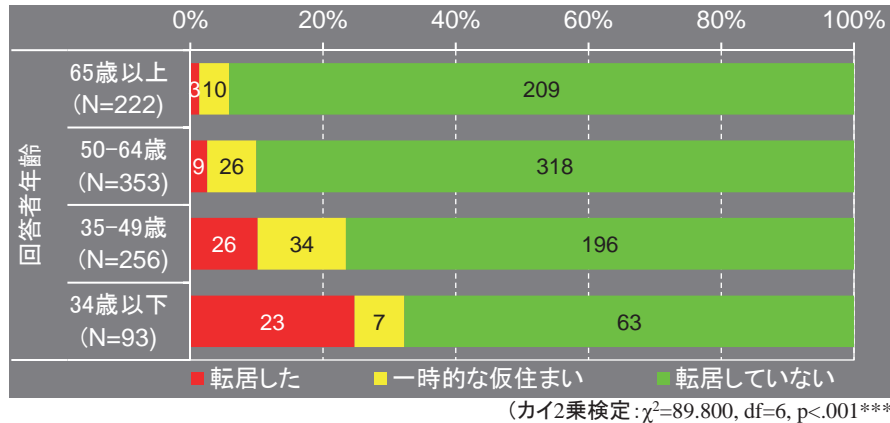
- 「転居」に関しては、住宅被害の程度に関わらず、ほとんど差がみられない。



- 転居への影響としては、住宅被害 < 敷地被害

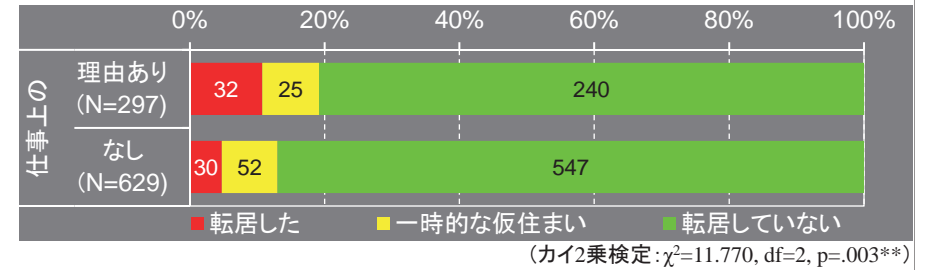
16

回答者年代 × 震災後の転居有無



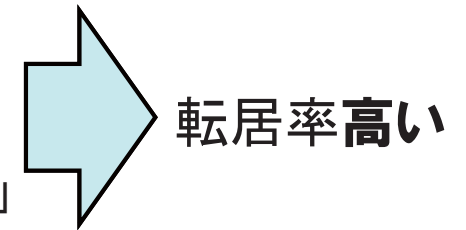
- 年代が若いほど、**転居率**が高くなる傾向。
- 「65歳以上」と「34歳以下」では20倍の開き。

仕事関連での居住開始と震災後の転居

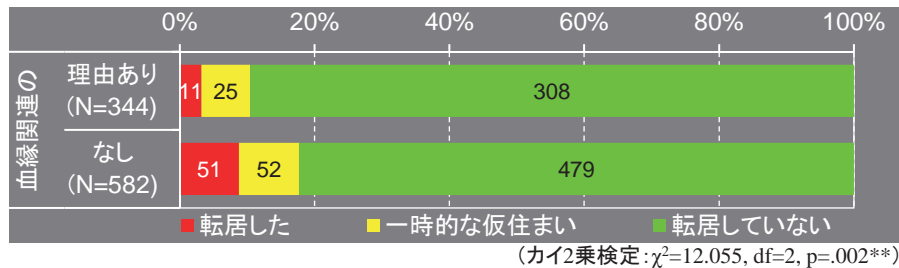


仕事関連での居住開始理由:

- 「勤務地が近い」
- 「借上住宅・寮」
- 「同じ会社の人が居住」



血縁関連での居住開始と震災後の転居

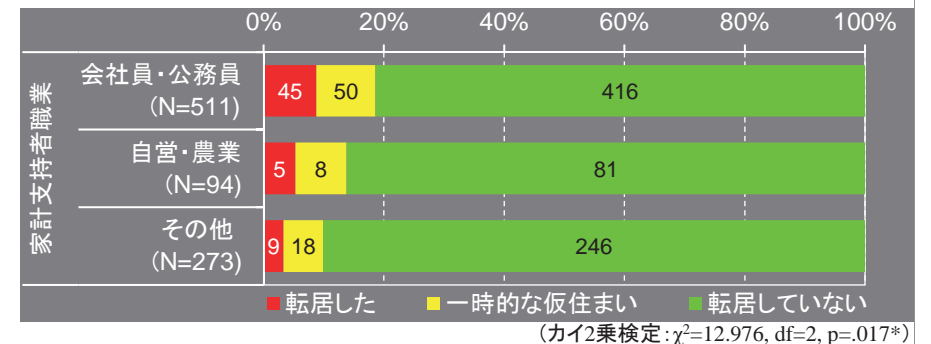


血縁関連での居住開始理由:

- 「出生地」
- 「親の近く」
- 「親戚・知人の近く」
- 「結婚相手が居住」

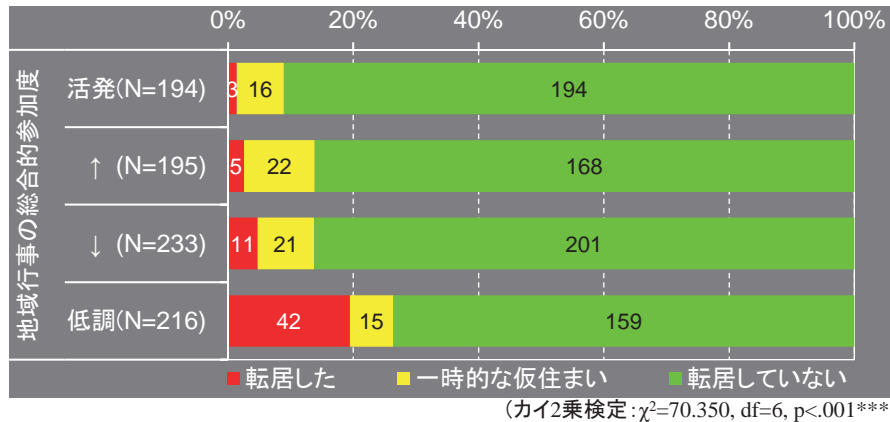


家計支持者職業 × 震災後の転居有無



- 「会社員・公務員」の転居率が最も高い。
- ▶ 「自営・農業」は仕事の上での地縁を重視か。
- ▶ 「その他」には、経済的弱者が多く含まれ、それが転居率の低さの理由か。

地域活動への参加度 × 震災後の転居



- 地域活動への参加が活発であるほど、転居率が低い傾向。
- ▶ コミュニティへの親近感が転居を思いとどめる要因となっている可能性。

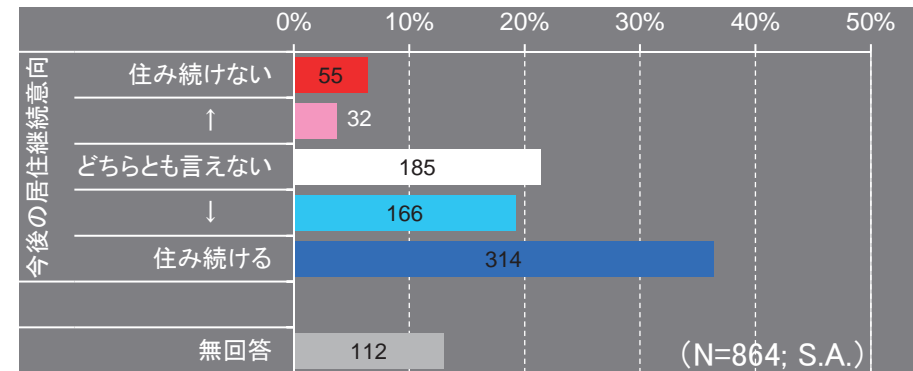
小括:震災後の転居有無に関する分析

- 震災8ヶ月後までに「転居した」:6.6%
- 転居への影響としては、**住宅被害 < 敷地被害**
- ただし、被害程度だけでは転居有無を説明しきれない
- ▶ 年代:若い世代ほど ⇒ 転居率**高**
- ▶ 居住開始理由:血縁関連 ⇒ 転居率**低**
仕事関連 ⇒ 転居率**高**
- ▶ 職業:会社員・公務員 ⇒ 転居率**高**
- ▶ 地域活動:参加が活発 ⇒ 転居率**低**

▶ **直接的なハード面以外にも対策の必要**

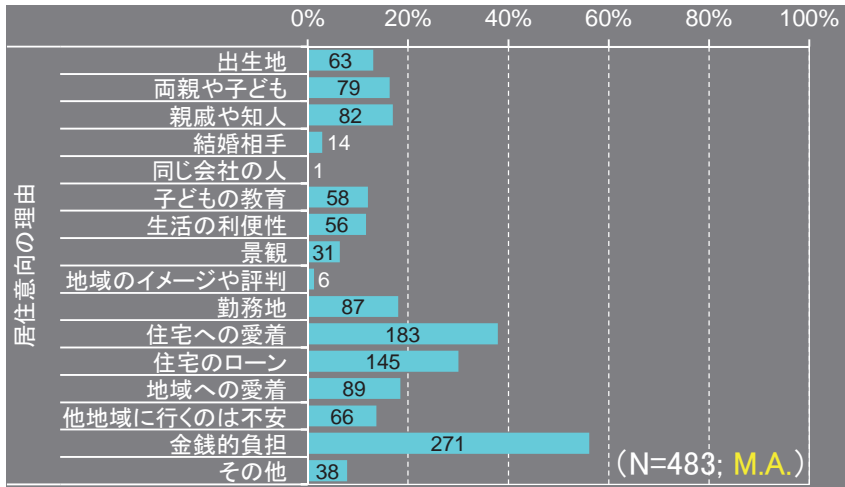
今後の居住継続意向に関する分析

今後の居住継続意向



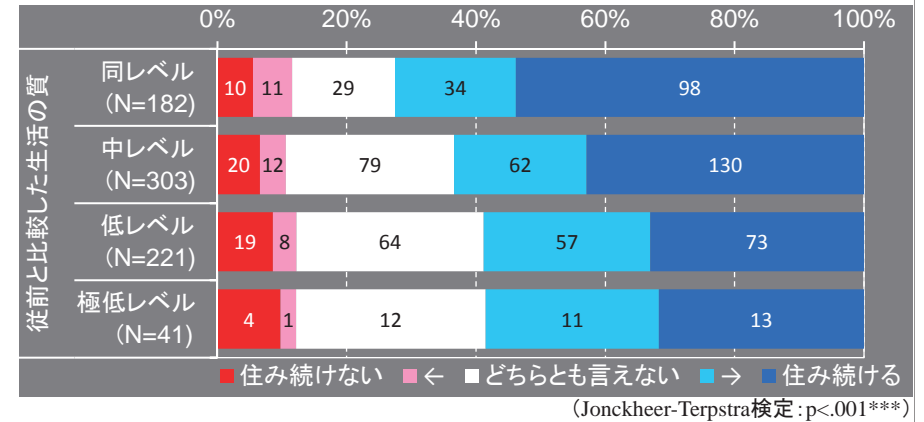
- 今後の居住継続に 肯定的:56% 否定的:10%
- 否定的回答者(87人)は、震災後の転居者(62人)を上回る規模。
- 全体の1/3が態度保留 ⇒ この層への働きかけ必要。

居住継続意向の理由



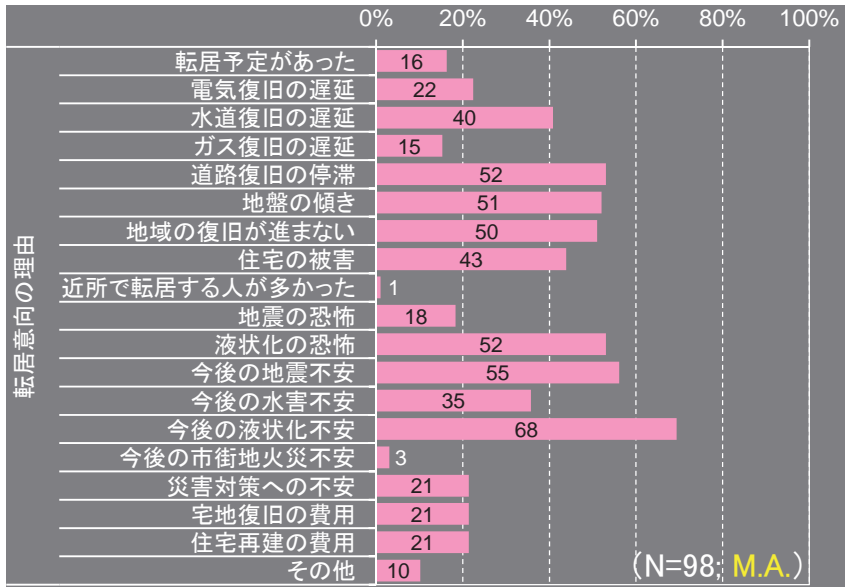
- 消極的理由と積極的理由が相半ば。
 - 消極的理由: 「金銭的負担」, 「住宅ローン」, ...
 - 積極的理由: 「住宅への愛着」, 「地域への愛着」, ...

調査時点の生活の質 × 居住継続意向



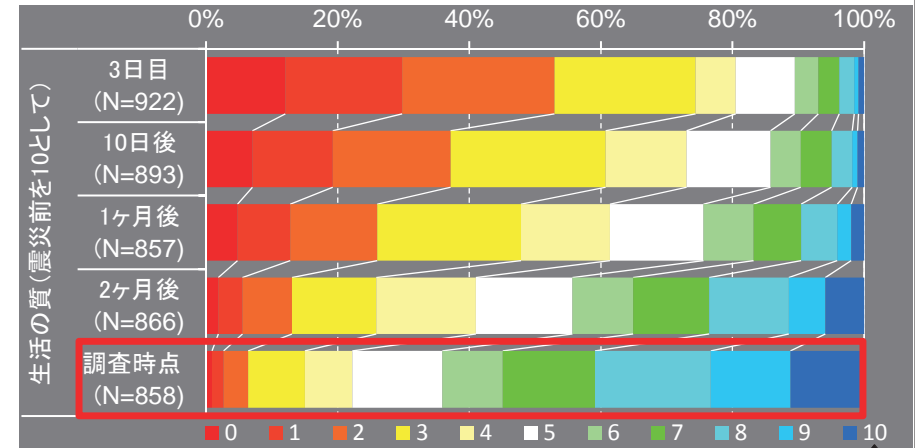
- 生活の質の復旧レベルが高いほど、今後の居住継続意向が強まる傾向。
- ▶ 液状化被害・影響が長期化すれば、居住継続の意欲が減退してしまう懸念。

居住非継続意向の理由



- 大別して「復旧の遅延」, 「今後の災害への不安」.

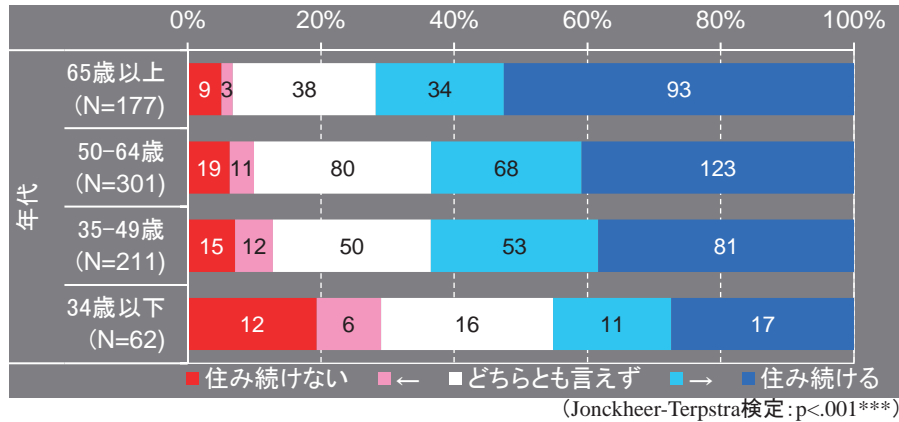
震災発生後各時点での生活の質



調査時点(震災から8ヶ月後)で 震災前のレベル

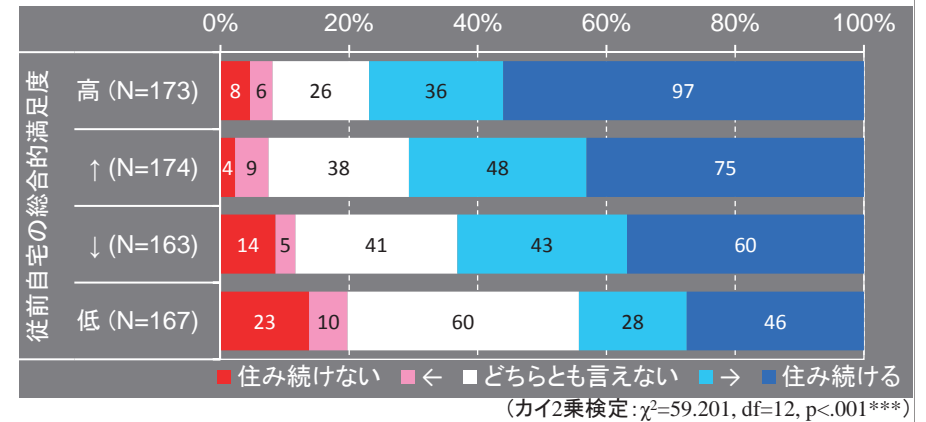
- 震災前と同程度の生活に戻った: 11%
- 生活のレベルが従前の半分以下: 1/3強.

回答者年代 × 今後の居住継続意向



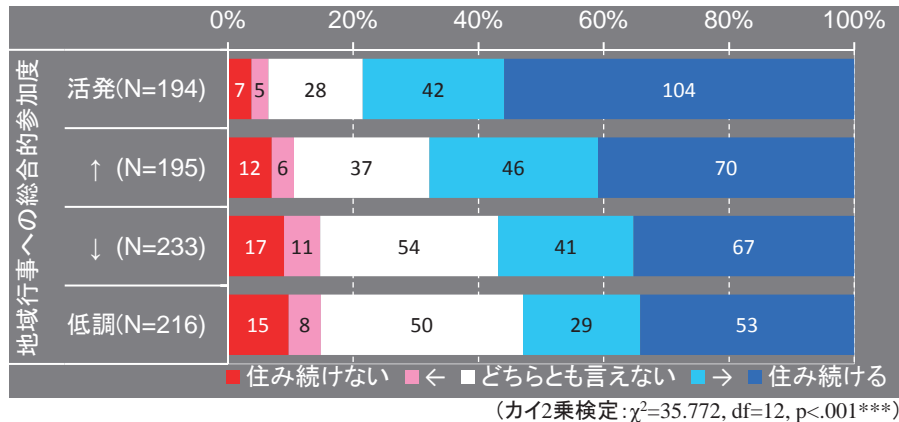
- 若い年代ほど、居住継続意向が低くなる傾向。
- ▶ 若年であるほど、居住地変更に柔軟。

従前の自宅満足度 × 居住継続意向



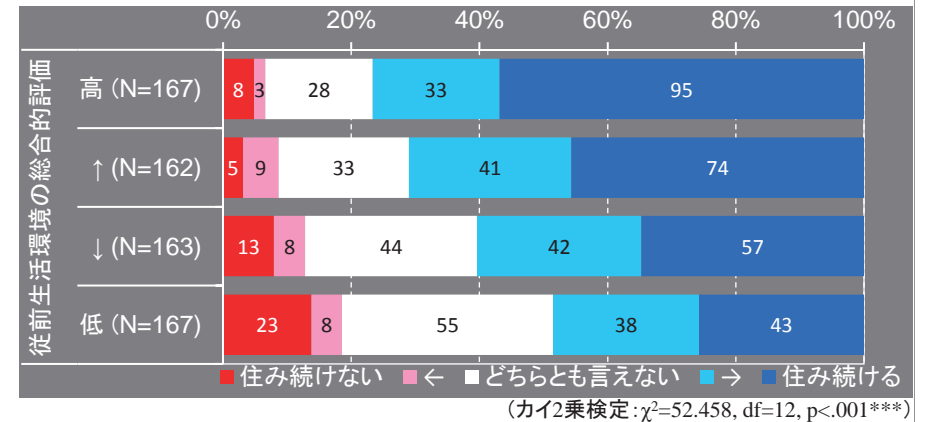
- 従前の自宅への満足度が高いほど、居住継続意向が強くなる傾向。

地域行事への参加度 × 居住継続意向



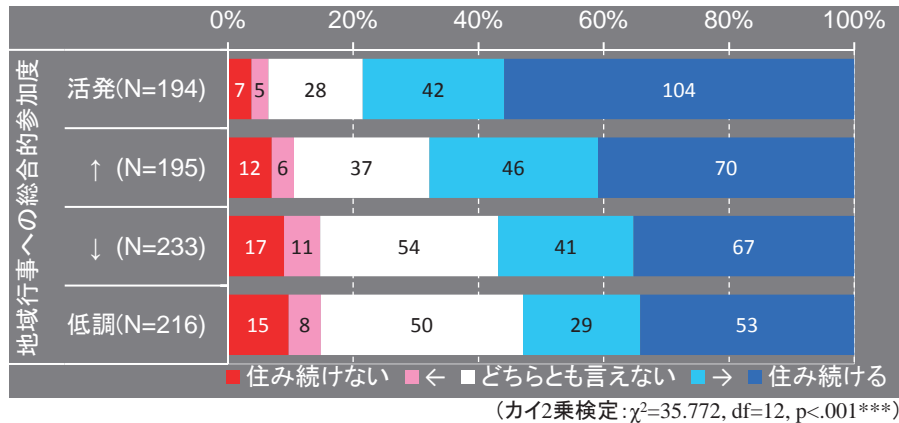
- 従前の地域活動への参加が活発であるほど、居住継続意向が強くなる傾向。

従前生活環境の評価 × 居住継続意向



- 従前の生活環境への評価が高いほど、居住継続意向が強くなる傾向。

地域行事への参加度 × 居住継続意向

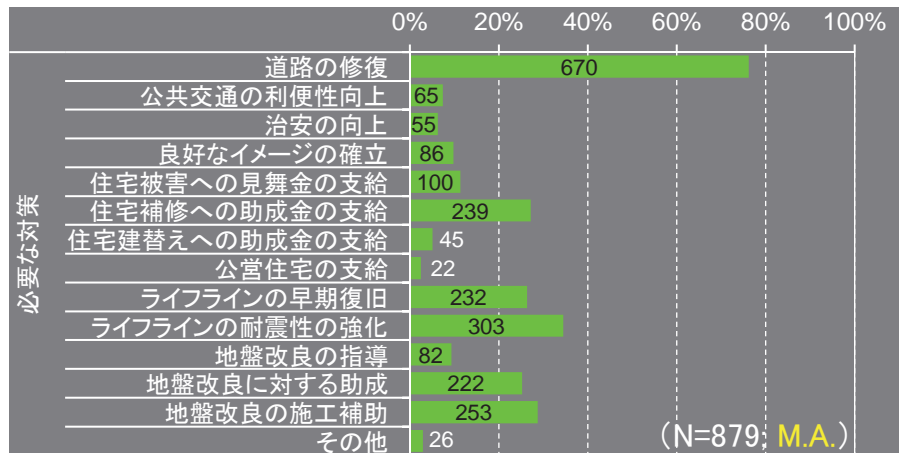


- 従前の地域活動への参加が活発であるほど、居住継続意向が強くなる傾向。
- ▶ 自宅や地域の魅力度・親近感が高いことが、居住継続の後押しに。

小括: 今後の居住継続意向に関する分析

- 1/3が態度保留 ⇒ この層への働きかけが必要。
- 今後の居住継続意向に対しては、敷地・住宅被害の程度は相関せず。
- ▶ 生活の質が従前のレベルにより近く戻っているほど、今後の居住継続に肯定的。
- ▶ 道路被害の早期復旧に強い要望。
 - ⇒ 早期復旧の必要
- ▶ 自宅や地域の魅力度・親近感が高いことが、今後の居住継続意向の後押しに。
 - ⇒ まちづくりの取り組み

居住継続・戻り住むために必要な対策



- 「道路の修復」への要望: 76%
- ▶ 道路の損傷が、通行上の障害とともに、心理的な負担となっている影響とも。



まとめ

まとめ

液状化被災地：潮来市日の出地区でのアンケート調査：

□震災発生後の困り事：

- ▶ 停電よりも水道の不通による支障・困窮感が長引く
⇒ トイレ，入浴の支障に波及.

□震災後の転居：

- ▶ 若い世帯ほど転居率高く，高齢世帯ほどとどまる傾向.
- ▶ 地域活動参加が活発であるほど，転居率低い：
コミュニティへの親近感・愛着度.
- ▶ 住宅被害よりも敷地被害の程度の違いのほうが
転居率に如実に影響.

まとめ（2）

□今後の居住継続意向：

- ▶ 高齢者ほど居住継続意向が強く，若年になるほど
弱くなる傾向.
- ▶ 敷地被害や住宅被害との関連性は認められず.
- ▶ 自宅満足度，従前の生活環境評価，地域行事への
参加度が高いほど，居住継続意向が強い.

□求められること：

- 道路などインフラの早期復旧
- コミュニティ意識を高めるまちづくり
- 若い世代を意識した定住対策